

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 津具商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考						
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価					今後の展開・改善点等					
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①		目標②	目標値を若干下げ、現行どおり実施する				
巡回・窓口相談指導事業	小規模零細企業を中心に、職員が事業所へ訪問し、経営全般についての様々な相談への指導を行う。創業予定者を始めとした経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に資する指導を行う。	巡回窓口指導企業数：69社（内非会員：5社） 延件数：320件（内非会員：8件） 課題解決提案件数：6件 経営革新承認件数：1件（経営指導員1名）	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 128.0 %)	320	指標	課題解決提案件数 (達成度 100.0 %)	6	6	6	総合評価	A	自己評価	A	調査結果	A	満足度	補足	目標①	目標②	目標値を若干下げ、現行どおり実施する
記帳継続指導事業	個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上を図る。	・記帳指導者数 15人 ・指導延日数 58日 ・指導延回数 153回	小規模事業者	指標	記帳機械化指導延回数 (達成度 102.0 %)	153	指標	課題解決提案件数 (達成度 %)				総合評価	A	自己評価	A	調査結果	B	満足度	補足	目標①	目標②	目標値を若干下げ、現行どおり実施する
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	講習会開催回数及び受講者数 集団：8回 52人（内、経営革新 1回4人） 個別：3回 19人	小規模事業者	指標	講習会参加延人数 (達成度 106.0 %)	71	指標	課題解決提案件数 (達成度 %)				総合評価	A	自己評価	A	調査結果	A	満足度	補足	目標①	目標②	目標値を若干下げ、現行どおり実施する
地域振興事業	活力の減退する地域を活性化するため、地域の特性を活かした地域資源の活用や、特産品の開発普及・PR、伝統行事・祭りの開催やサポートを行う。	・公共交通空白地有償運送利用者数：669人 ・津具ほたる祭り：500人 ・事業サポート つぐ高原マルシェ：開催中止	小規模事業者、地域住民	指標	有償運送利用者数 (達成度 95.6 %)	669	指標	課題解決提案件数 (達成度 %)				総合評価	B	自己評価	B	調査結果	A	満足度	補足	目標①	目標②	目標値を若干下げ、現行どおり実施する
産業活性化事業	消費者の生活形態の変化、大型店等への購買力流出など、地元中小業者が抱える様々な経営課題解決に向け、商品券発行事業などを行うことにより、企業の発展及び地域産業の活性化に資することを目的とする。また、各種懇談会等会議の開催と協議会等への参加を通じて、企業の経営基盤の強化等地域産業の発展を図る。	・商品券：16企業、プレミアム商品券：26企業。 ・税務、金融、地域振興等関係機関との会議、説明会参加。 ・北設ゴミ袋取扱事業者：3企業 ・奥三河高原ジビエのブランド化の推進。	小規模事業者	指標	事業への参加企業数 (達成度 162.5 %)	26	指標	課題解決提案件数 (達成度 %)				総合評価	A	自己評価	A	調査結果	B	満足度	補足	目標①	目標②	目標値を若干下げ、現行どおり実施する
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。また、出会いイベントなど都市部住民との交流事業を開催し地域の振興、産業の活性化を図る。	地域振興事業 ・花いっぱい運動の実施：4回 ・部員交流事業の開催：3回 ・研修会の開催と参加：4回 ・会議の開催：10回	青年部員、女性部員	指標	事業の実施回数 (達成度 100.0 %)	21	指標	課題解決提案件数 (達成度 %)				総合評価	B	自己評価	B	調査結果	B	満足度	補足	目標①	目標②	目標値を若干下げ、現行どおり実施する
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために各種共済制度の普及、従業員健康診断の実施等企業の福利厚生面の健全な育成に資することを目的とする。	1. 各種共済の加入状況 小規模企業共済（18）、中小企業退職金共済（10）、中小企業共済（127）、愛知火災共済（23）、中部自動車共済（110）、食品賠償共済（8）、倒産防止共済（1） 2. 従業員健康診断（10月14・17・18日）	中小企業、小規模企業の経営者、家族、従業員	指標	共済加入件数 (達成度 98.3 %)	297	指標	課題解決提案件数 (達成度 %)				総合評価	A	自己評価	B	調査結果	A	満足度	補足	目標①	目標②	目標値を若干下げ、現行どおり実施する

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 津具商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考				
				目標①			目標②			得られた効果			ABCD評価				今後の展開・改善点等			
				指標	実績数値	達成度	指標	実績数値	達成度	総合評価	事業評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②	目標値を若干上げ、現行どおり実施する	
労働保険事業	事業主の委託を受けて、労働保険料の申告納付や各種届出等の事務手続を行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	労働保険料の申告・徴収・納付の事務代行(10企業)労働保険に関する各種届出の事務手続き労働保険・雇用に関する説明会等への参加	小規模事業者	指標	委託事業所数 (達成度 142.9 %)	10	指標	(達成度 %)	得られた効果	委託事業所の労働保険料の申告・納付事務及び各種届出事務を代行し事業主の事務負担の軽減と保険料の適正な申告納付を行うことができた。	総合評価	A	事業評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 B 必要性 B	満足度 B	補足	目標① 上げる	目標② 実施方法① 実施方法②	目標値を若干上げ、現行どおり実施する
税務関係団体支援事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資することを目的とする。	津具青色申告会会議の開催と事業のサポートを行う。(29企業)新城法人会北設支部第3ブロックの会議と研修会の開催を支援する。(16企業)	青色申告会会員及び法人会会員	指標	加入事業所数 (達成度 102.3 %)	45	指標	(達成度 %)	得られた効果	青色申告会及び法人会の活動をサポートすることにより会員の税務知識の向上と適正な申告納税に寄与することができた。	総合評価	B	事業評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 B 必要性 B	満足度 B	補足	目標① 下げる	目標② 実施方法① 実施方法②	現行どおり実施する
産業団体事業	食品衛生協会津具分会や各種団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	・食品衛生協会津具分会の活動をサポートし食品事故の防止に努める。(事業件数7回) ・その他団体からの要請に応え地域社会に貢献する。	加入事業者	指標	実施事業件数 (達成度 100.0 %)	7	指標	(達成度 %)	得られた効果	食品衛生協会津具分会の活動をサポートし食中毒防止の一助となった。	総合評価	A	事業評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 B 必要性 B	満足度 B	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法① 実施方法②	現行どおり実施する
若手後継者等育成事業	次世代を担う若手後継者や事業を支える女性の視点から課題を解決するためセミナーの開催などの事業を実施する。 新城設楽支部5商工会による、奥三河地域全域でチームである鶏肉PRキャンペーンを実施し、販路拡大と地域振興を図る。	1. 青年部経営力アップセミナー 参加者数：10人 満足度：100% 2. 女性の経営力アップセミナー 参加者数：15人 満足度：100% 3. 「奥三河チキンレース」PR キャンペーン 参加企業：5社	青年部員、女性部員、小規模事業者	指標	セミナー参加者 (達成度 125.0 %)	25	指標	セミナー参加者満足度 (達成度 125.0 %)	得られた効果	青年部セミナーではDXをテーマにAIを活用した最先端事例を学ぶことができた。女性部セミナーでは心と身体の健康をテーマに身体を動かしながらの講義でストレスとの向き合い方、対処法について学ぶことができた。	総合評価	A	事業評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法① 実施方法②	目標値を若干上げ、現行どおり実施する

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。